

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月29日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 株式会社ベスト電器

【英訳名】 BEST DENKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有 菌 憲 一

【本店の所在の場所】 福岡市博多区千代六丁目2番33号

【電話番号】 福岡092(781)7161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 舩 田 誠

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区千代六丁目2番33号

【電話番号】 福岡092(781)7161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 舩 田 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	177,468	180,485	175,391	357,944	361,378
経常利益 (百万円)	1,353	2,271	1,978	562	3,040
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	713	1,242	957	10,722	1,914
純資産額 (百万円)	83,063	71,270	86,450	71,672	87,807
総資産額 (百万円)	195,188	193,471	194,119	187,678	192,869
1株当たり純資産額 (円)	685.06	587.96	1,097.22	591.20	553.67
1株当たり中間 (当期)純利益又は 当期純損失() (円)	5.88	10.25	12.11	88.43	14.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4.92	8.24	11.22		11.79
自己資本比率 (%)	42.6	36.8	44.1	38.2	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,016	2,837	2,055	3,985	7,417
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,046	3,573	6,368	4,676	4,249
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,047	2,539	5,326	344	2,273
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,528	11,106	11,329	9,200	10,303
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	5,033 (1,241)	5,258 (1,141)	5,416 (985)	4,968 (1,226)	5,147 (1,100)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年8月4日付で普通株式について2株を1株に併合しております。

3 純資産額の算定にあたり、第54期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 平均臨時雇用者数は、臨時従業員(1日8時間換算)の各中間連結会計期間および各連結会計年度の平均雇用人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	172,077	169,427	165,832	346,312	338,871
経常利益 (百万円)	858	1,392	1,491	867	2,999
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	573	573	831	9,624	1,734
資本金 (百万円)	20,946	20,946	28,976	20,946	28,976
発行済株式総数 (株)	126,468,140	126,468,140	81,887,830	126,468,140	163,775,660
純資産額 (百万円)	83,752	72,499	87,288	73,624	89,543
総資産額 (百万円)	183,309	178,269	183,238	175,294	179,650
1株当たり純資産額 (円)	690.73	598.10	1,117.73	607.29	564.67
1株当たり中間 (当期)純利益又は 当期純損失() (円)	4.73	4.73	10.50	79.38	12.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3.96	3.81	9.74		10.71
1株当たり配当額 (円)				15.00	15.00
自己資本比率 (%)	45.7	40.7	47.6	42.0	49.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	3,548 (1,124)	3,602 (1,045)	3,774 (918)	3,490 (1,113)	3,533 (971)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年8月4日付で普通株式について2株を1株に併合しております。

3 純資産額の算定にあたり、第54期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 平均臨時雇用者数は、臨時従業員(1日8時間換算)の各中間会計期間および各事業年度の平均雇用人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

(株)ベストゲオは、平成18年7月1日に中間連結財務諸表提出会社が保有の同社株式の一部を(株)ゲオへ売却したため、連結子会社から持分法適用の関係会社に異動しております。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用の関係会社) (株)ベストゲオ	福岡市 早良区	1,000	家電 小売業	40.0	当社の建物等の一部を賃貸している。 役員の兼任等(当社役員3名、当社従業員1名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「関係内容」の役員の兼任等の当社役員は全て兼任、当社従業員は全て出向であります。
3 有価証券報告書または有価証券届出書を提出していません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
家電小売業	4,819 (948)
家電卸売業	7 (-)
クレジット事業	13 (-)
サービス事業	422 (20)
その他の事業	52 (4)
全社(共通)	103 (13)
合計	5,416 (985)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	3,774(918)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安材料を抱えながらも、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな拡大を続けました。また、個人消費につきましては、所得が改善していることを受け回復の兆しが見られます。

家電販売業界におきましては、引き続き大型店の出店による企業間競争の激化等により厳しい経営環境でありました。

このような状況の中、当社グループは、地上波デジタル放送のエリア拡大と、薄型テレビの価格下落に伴う購入のしやすさや、大型化による単価アップで金額も大きく伸長しました。また、iPodを中心とするデジタルオーディオ等が好調に推移しました。一方、パソコンを始めとするIT商品は、販売台数および、単価ダウンなどにより大幅な売上高減少となりました。

店舗展開につきましては、福岡県のNew飯塚店を始め、New折尾店など直営店9店（内、海外1店）、フランチャイズ店7店、計16店を出店いたしました。一方、期初より計画の不採算店の閉店については、直営店12店（内、海外3店）、フランチャイズ店11店、計23店を閉鎖して利益主導政策を推進してまいりました。

この結果、平成18年8月31日現在の店舗数は、(株)ベストゲオの連結除外に伴う9店を差し引いた562店となりました。その内訳は直営店252店（内、海外29店）、フランチャイズ310店となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

家電小売業は、商品面ではデジタル家電の薄型テレビが好調に推移しましたが、パソコン等の大幅減少により、また、店舗面では直営店12店の閉鎖および(株)ベストゲオ9店を連結から除外したことにより売上高は1,463億57百万円（前年同期比4.5%減）と減収となりました。不採算店の閉鎖により、また、ポイント販促費ほか販売費の抑制により営業費用は減少しましたが、営業利益は15億26百万円（前年同期比13.7%減）と減収に伴い減益となりました。

家電卸売業は、ネット通販事業(株)ストリームとの業務提携、新規取引により売上高は239億80百万円（前年同期比6.8%増）と増収となりましたが、営業利益は8億71百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

クレジット事業は、営業貸付の増加により営業収益は15億67百万円（前年同期比6.2%増）と増収となり、営業利益は6億27百万円（前年同期比18.3%増）と増益となりました。

サービス事業は、前連結会計年度の猛暑によるエアコンの取付け工事収入を上回るにいたらず、売上高は24億25百万円（前年同期比10.9%減）となりましたが、営業費用の抑制により営業利益は3億1百万円（前年同期比1.1%増）と増益になりました。

その他の事業につきましては、人材派遣業収入、マンション販売収入の増加および新規にインターネットカフェを主としたアミューズメント業を開始したことにより、売上高は10億59百万円（前年同期比98.3%増）と大幅増収となりましたが、アミューズメント業の先行投資などにより営業損失は2億73百万円（前中間連結会計期間営業損失6百万円）となりました。

以上の結果、当社および連結子会社の売上高は1,753億91百万円（前年同期比2.8%減）と減収、営業利益は18億20百万円（前年同期比14.2%減）、経常利益は19億78百万円（前年同期比12.9%減）、中間純利益は9億57百万円（前年同期比22.9%減）と減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ2億22百万円増加し、当中間連結会計期間末には113億29百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億55百万円（前中間連結会計期間は+28億37百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益16億58百万円、減価償却費16億77百万円およびたな卸資産の減少31億35百万円などの増加と、仕入債務の減少31億17百万円および売上債権の増減額4億61百万円などの減少によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は63億68百万円（前中間連結会計期間は35億73百万円）となりました。これは主に固定資産取得による支出48億7百万円および投資有価証券取得による支出37億56百万円などの支出と、ソフトレソナル業の資産等を㈱ゲオに譲渡したことによる収入20億95百万円などの収入によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は53億26百万円（前中間連結会計期間は+25億39百万円）となりました。これは主に長期借入金の借入100億円、短期借入金の増減額11億47百万円などの収入と、長期借入金の返済30億91百万円および配当金の支払23億72百万円などの支出によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

中間連結種類別売上高表

セグメント・種類	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
家電小売業・家電卸売業				
家電・情報家電				
テレビ	23,474	13.0	26,922	15.3
DVD・ビデオムービー	9,604	5.3	8,396	4.8
ラジカセ・ポータブルオーディオ	3,385	1.9	2,614	1.5
照明器具	3,310	1.8	3,039	1.7
パソコン・事務機器	44,221	24.5	42,146	24.0
移動体通信関連	11,420	6.3	10,339	5.9
ミニコンポ・オーディオ製品	3,055	1.7	2,318	1.3
厨房器具	3,002	1.7	3,090	1.8
冷蔵庫・電子レンジ	14,540	8.1	13,931	7.9
洗濯機・クリーナー	11,264	6.2	11,329	6.5
電熱小物器具	11,839	6.6	11,501	6.6
エアコン	17,759	9.8	16,707	9.5
その他の冷暖房器具	2,144	1.2	2,563	1.5
その他				
修理・工事収入	2,243	1.3	2,143	1.2
AVアクセサリ	3,048	1.7	2,625	1.5
ゲーム・AVソフト	5,611	3.1	3,795	2.2
その他	3,780	2.1	2,288	1.3
テナント売上	2,044	1.1	4,583	2.6
小計	175,753	97.4	170,337	97.1
クレジット事業	1,475	0.8	1,567	0.9
サービス事業	2,721	1.5	2,425	1.4
その他の事業	534	0.3	1,059	0.6
合計	180,485	100.0	175,391	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、景気回復の基調は変わらないものの、原油の高騰など不安材料も抱えながら、企業収益の改善が進んでおります。

家電販売業界の場合、引き続き競合は熾烈であり、消費者による選別の時代になると思われま

す。このような環境の下、当社グループは、異業種との業務提携、新規事業への取組みを強化し、不採算店舗を含めた、非効率店舗の撲滅を図り、利益重視の経営を追求していきます。

具体的には、現場重視の営業改革に取組み、営業資源の集中化と配分を実行し、店質別区分による地域に密着した、営業強化策を展開していきます。

収益構造の面では、重点販売商品の集中販売、並びに、インセンティブ獲得商品の拡販による荒利益高の確保と、徹底したローコスト経営（物流コスト削減、総人件費の抑制、販管費の削減等）に取組み、予算管理と数値責任を明確化して、利益の確保に努めていきます。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

区分	地域・事業所名	セグメント	設備内容	取得価額 (百万円)	完成年月
	(国内店舗)				
新築	New折尾店(北九州市八幡西区)	家電小売	建物及び構築物・保証金	194	18. 3
新築	New日南店(宮崎県日南市)	家電小売	建物及び構築物・保証金	201	18. 3
新築	国見店(長崎県雲仙市)	家電小売	建物及び構築物・保証金	81	18. 4
新築	New別府店(大分県別府市)	家電小売	建物及び構築物・保証金	878	18. 4
新築	New飯塚店(福岡県飯塚市)	家電小売	建物及び構築物・保証金	753	18. 5
	(海外店舗)				
新築	スナヤンシティ店 (インドネシア共和国ジャカルタ市)	家電小売	建物及び構築物・保証金	126	18. 6
合計				2,236	

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

区分	地域・事業所名	セグメント	設備内容	投資予定額			着手 予定 年月	完了 予定 年月	年間売上 見込 (百万円)
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)	今後の 所要 資金 (百万円)			
	(国内店舗)								
新築	沖縄県2店舗	家電小売	建物及び構築物・保証金	272	134	138	18. 8	18.10	2,200
新築	静岡県1店舗	家電小売	建物及び構築物・保証金	110	8	102	18. 7	18.10	900
新築	大分県2店舗	家電小売	建物及び構築物・保証金	376	113	262	18. 6	18.11	2,300
新築	千葉県1店舗	家電小売	建物及び構築物・保証金	135		135	18.10	18.11	1,200
新築	長崎県1店舗	家電小売	建物及び構築物・保証金	167		167	18.10	18.12	1,000
新築	佐賀県1店舗	家電小売	建物及び構築物・保証金	856	428	427	17.11	18.12	3,000
新築	東京都1店舗	家電小売	建物及び構築物・保証金	170		170	18.10	18.12	1,500
合計				2,087	685	1,401			12,100

- (注) 1 上記投資予定額には、賃貸店舗に係る敷金保証金を含めております。
 2 上記投資予定額は、当中間連結会計期間に出店したイオンタウン磐田店(静岡県磐田市、平成18年7月出店、平成18年10月増床)、イオン名護店(沖縄県名護市、平成18年8月出店)および当中間連結会計期間後に出店を行うその他の7店舗からなります。
 3 上記投資予定額の今後の所要資金1,401百万円は、自己資金により充当する予定であります。

(3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	81,887,830	81,887,830	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	
計	81,887,830	81,887,830		

(注) 提出日(平成18年11月29日)現在の発行数には、平成18年11月1日から平成18年11月29日までの間に新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	5,475	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,471,631	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	無償	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月23日～ 平成22年1月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 846(注1) 資本組入額 423(注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は社債からの分離 譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,475	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 当初976円でありましたが、転換価格下方修正条項の適用により平成17年5月23日から846円に修正されております。
 2 転換価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切上げた額とします。
 3 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月4日	81,887	81,887		28,976		13,232

(注) 発行済株式総数増減数は、普通株式について2株を1株に併合したことによる減少であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,992	9.76
株式会社ベスト電器	福岡市博多区千代六丁目2番33号	3,793	4.63
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,006	3.67
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,718	3.32
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,379	2.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,214	2.70
財団法人北田奨学会記念財団	福岡市博多区千代六丁目2番33号	1,750	2.14
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サ ックス証券会社東京支店)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,674	2.04
松下電器産業株式会社	大阪府門真市門真1006	1,573	1.92
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	1,318	1.61
計		28,420	34.71

(注) 1 平成18年8月4日付で普通株式について2株を1株に併合しております。

2 株式会社ベスト電器の所有株式数3,793千株は自己株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,793,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,740,500	155,481	
単元未満株式	普通株式 354,330		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	81,887,830		
総株主の議決権		155,481	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27,000株(議決権54個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が425株含まれております。

3 当中間会計期間において、1単元の株式数を1,000株から500株に変更しております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベスト電器	福岡市博多区千代六丁目2 番33号	3,793,000		3,793,000	4.63
計		3,793,000		3,793,000	4.63

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	534	537	515	466	404	687
最低(円)	482	484	447	391	303	511

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成18年8月4日付で普通株式について2株を1株に併合しており(平成18年7月31日から平成18年8月3日までは株式
売買停止期間)、8月は併合後の株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (社長室長兼監査室・コンプライ アンス担当)	常務取締役 (北海道本部長)	吉岡英雄	平成18年9月1日
常務取締役 (経営企画本部長兼関連事業部長)	常務取締役 (経営企画本部長)	浜田 孝	平成18年9月1日
常務取締役 (営業本部長)	常務取締役 (営業本部長兼商品統轄部長)	柁 勝重	平成18年9月1日
取締役 (営業推進統轄部長)	取締役 (関連事業部長)	高倉 章	平成18年9月1日
取締役 (経営企画本部副本部長)	取締役 (広島本店・広島地区長兼 広島本店長)	堀 雅治	平成18年6月1日
取締役 (販売統轄部長)	取締役 (販売統轄部長兼店舗運営 部長)	小野浩司	平成18年9月1日
取締役 (商品統轄部長兼商品部長)	取締役 (商品統轄部部長代理兼 商品部長兼商品課担当)	小長光泰	平成18年9月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)および前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)および当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来より監査証明を受けておりました中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,328		11,537		10,327	
2 受取手形及び売掛金	1	24,492		24,859		24,394	
3 たな卸資産		45,279		43,871		47,093	
4 その他		8,769		9,859		11,035	
貸倒引当金		105		74		141	
流動資産合計		89,764	46.4	90,053	46.4	92,711	48.1
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物	3 4	37,341		38,757		38,062	
(2) 土地	4	28,670		28,481		28,562	
(3) その他		6,714	72,726	4,176	71,416	3,896	70,521
2 無形固定資産			686		584		618
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		15,879		16,039		16,088	
(2) その他	1	14,769		16,418		13,259	
貸倒引当金		390	30,258	392	32,066	330	29,018
固定資産合計		103,671	53.6	104,066	53.6	100,158	51.9
繰延資産							
社債発行費		35					
繰延資産合計		35	0.0				
資産合計		193,471	100.0	194,119	100.0	192,869	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				28,976			
2 資本剰余金				44,999			
3 利益剰余金				16,280			
4 自己株式				4,677			
株主資本合計				85,579	44.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				97			
2 為替換算調整勘定				9			
評価・換算差額等合計				107	0.0		
少数株主持分				764	0.4		
純資産合計				86,450	44.5		
負債純資産合計				194,119	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
売上高		180,485	100.0	175,391	100.0	361,378	100.0	
売上原価		141,392	78.3	138,574	79.0	285,446	79.0	
売上総利益		39,092	21.7	36,816	21.0	75,931	21.0	
販売費及び一般管理費	1	36,970	20.5	34,996	20.0	73,285	20.3	
営業利益		2,122	1.2	1,820	1.0	2,645	0.7	
営業外収益								
1 受取利息		61		84		133		
2 受取配当金		33		17		49		
3 受取家賃		215		320		452		
4 販促協力金等		167		58		269		
5 その他		558	1,035	418	898	1,131	2,036	0.6
営業外費用								
1 支払利息		569		491		993		
2 閉鎖店舗賃借料		135		76		240		
3 その他		182	887	172	740	408	1,642	0.5
経常利益		2,271	1.3	1,978	1.1	3,040	0.8	
特別利益								
1 固定資産売却益	2	82		12		357		
2 投資有価証券売却益		6		30		2,000		
3 退店補償金		-		54		83		
4 その他		-	89	66	163	-	2,441	0.7
特別損失								
1 固定資産除却損	3	181		156		513		
2 減損損失	4	309		177		995		
3 貸倒引当金繰入額		70						
4 商品評価損		187				1,028		
5 その他		122	872	148	482	205	2,742	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,488	0.8	1,658	0.9	2,739	0.8	
法人税、住民税 及び事業税		458		413		481		
法人税等調整額		228	230	311	725	370	852	0.2
少数株主利益		15	0.0					
少数株主損失				24	0.0	27	0.0	
中間(当期)純利益		1,242	0.7	957	0.5	1,914	0.5	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			37,004		37,004
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による新株 の発行				7,995	7,995
資本剰余金中間期末(期末)残高			37,004		44,999
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,659		17,659
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,242	1,242	1,914	1,914
利益剰余金減少高					
配当金		1,818	1,818	1,818	1,818
利益剰余金中間期末(期末)残高			17,083		17,755

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 2月28日残高(百万円)	28,976	44,999	17,755	3,960	87,770
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,377		2,377
役員賞与(注)			55		55
中間純利益			957		957
自己株式の取得				717	717
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			1,474	717	2,191
平成18年 8月31日残高(百万円)	28,976	44,999	16,280	4,677	85,579

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 2月28日残高(百万円)	41	4	37	819	88,627
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					2,377
役員賞与(注)					55
中間純利益					957
自己株式の取得					717
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	55	14	70	55	14
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	55	14	70	55	2,177
平成18年 8月31日残高(百万円)	97	9	107	764	86,450

(注) 平成18年 5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,488	1,658	2,739
2 減価償却費		1,632	1,677	3,340
3 減損損失		309	177	995
4 社債発行費の償却額		15		50
5 連結調整勘定償却額		2	2	2
6 持分法投資損益(益：)			23	5
7 貸倒引当金の増減額(減少：)		25	4	0
8 賞与引当金の増減額(減少：)		4	132	33
9 ポイント引当金の増減額 (減少：)		377	125	1,154
10 退職給付引当金の増減額 (減少：)		222	92	441
11 役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)		11	18	23
12 受取利息及び受取配当金		94	101	183
13 支払利息		569	491	993
14 為替差損益(差益：)		19	2	27
15 投資有価証券売却損益(益：)		6	30	2,000
16 固定資産売却損益(益：)		82	12	357
17 固定資産除却損		181	156	513
18 商品評価損		187		1,028
19 売上債権の増減額(増加：)		219	461	87
20 たな卸資産の増減額(増加：)		3,337	3,135	913
21 仕入債務の増減額(減少：)		3,037	3,117	2,798
22 未払消費税等の増減額 (減少：)		192	264	116
23 役員賞与の支払額			53	
24 その他		136	1,003	941
小計		4,088	2,602	9,164
25 利息及び配当金の受取額		104	103	185
26 利息の支払額		589	388	1,042
27 法人税等の支払額		765	262	889
営業活動による キャッシュ・フロー		2,837	2,055	7,417

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		210	194	222
2 定期預金の払戻による収入			12	211
3 固定資産取得による支出		1,323	4,807	3,941
4 固定資産売却による収入		481	61	482
5 固定資産除却による支出		99	126	223
6 投資有価証券の取得による支出		1,048	3,756	4,658
7 投資有価証券の売却による収入		151	796	5,910
8 新規連結子会社の 取得による収入		352		352
9 連結子会社の除外による支出			293	
10 営業の一部譲渡による収入			2,095	
11 長期貸付金の貸付による支出		1,859	12	2,339
12 長期貸付金の回収による収入		50	145	1,593
13 敷金保証金の差入による支出		587	666	1,557
14 敷金保証金の返還による収入		612	713	1,321
15 その他の投資による支出		91	334	1,179
投資活動による キャッシュ・フロー		3,573	6,368	4,249
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額(減少：)		2,206	1,147	220
2 長期借入金の借入による収入		2,000	10,000	2,200
3 長期借入金の返済による支出		3,213	3,091	6,304
4 社債発行による収入		9,976		9,976
5 社債償還による支出		7,000		7,000
6 少数株主による株式払込収入		400	367	486
7 自己株式の売却による収入			0	0
8 自己株式の取得による支出		7	717	25
9 配当金の支払額		1,814	2,372	1,818
10 少数株主に対する配当金 の支払額		8	8	8
財務活動による キャッシュ・フロー		2,539	5,326	2,273
現金及び現金同等物に係る 換算差額		102	12	207
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		1,905	1,025	1,103
現金及び現金同等物の 期首残高		9,200	10,303	9,200
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,106	11,329	10,303

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 (株)ベストサービス (株)ベストクレジットサービ ス BEST DENKI(SINGAPORE) PTE.LTD. なお、(株)ベストゲオは、平 成17年 7月 1日に中間連結財 務諸表提出会社の子会社と して設立したため、ならびに台 湾泰一電気股份有限公司は有 償増資および株式の追加取得 をしたため、連結の範囲に含 めております。</p> <p>また、(株)沖縄ベスト電器 は、平成17年 5月16日に清算 終了しておりますので連結の 範囲から除いておりますが、 同日までの損益計算書につい ては連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ビー・ピー・シー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 1社は、その 総資産、売上高、中間純損益 および利益剰余金(持分に見 合う額)等からみていずれも 小規模会社であり、かつ、全 体としても中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていな いため、連結の範囲から除外 しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 は、該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数は、 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 (株)ベストサービス (株)ベストクレジットサービ ス BEST DENKI(SINGAPORE) PTE.LTD. なお、(株)ベストゲオは、平 成18年 7月 1日に中間連結財 務諸表提出会社が保有の同社 株式の一部を(株)ゲオへ売却し 子会社でなくなったため、当 中間連結会計期間期首から連 結の範囲より除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数は、 (株)ストリーム、(株)ベストゲオの 2社であります。 なお、(株)ベストゲオは、平成 18年 7月 1日に中間連結財務諸 表提出会社が保有の同社株式の 一部を(株)ゲオへ売却し子会社で なくなったため、当中間連結会 計期間期首から持分法の適用範 囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称は「第 1 企業の概況」の 4 関係会社の 状況に記載しております。 なお、(株)ベストゲオは、平 成17年 7月 1日に連結財務諸 表提出会社の子会社として、 PT.BESTDENKI INDONESIAは、 平成 17年 10月 27日に BEST DENKI(SINGAPORE)PTE.LTD.の 子会社として、および(株)ベ ストオール電化プラザ、(株)遊 mixは、平成17年11月 1日に 連結子会社の(株)ベストサー ビス、(株)ベストクレジットサー ビスの子会社として、それぞ れ設立したため、ならびに倍 適得電器股份有限公司(台湾 泰一電気股份有限公司から平 成18年 1月27日に社名変更し ております)は有償増資およ び株式の追加取得をしたた め、連結の範囲に含めており ます。</p> <p>また、(株)沖縄ベスト電器 は、平成17年 5月16日に清算 終了しておりますので連結の 範囲から除いておりますが、 同日までの損益計算書につい ては連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 1社は、その 総資産、売上高、当期純損益 および利益剰余金(持分に見 合う額)等からみていずれも 小規模会社であり、かつ、全 体としても連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除外して おります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数は、 (株)ストリームの 1社でありま す。 なお、(株)ストリームは平成17 年 9月に新たに株式を取得した ことから、当連結会計年度より 持分法の適用範囲に含めており ます。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称 (株)ビー・ピー・シー (株)インターコンプ 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.および台湾泰一電気股份有限公司の中間会計期間の末日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結会計期間との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間会計期間の末日は、すべて8月31日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 ただし、AVソフト、書籍等一部の商品は売価還元法による原価法によりっております。 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称 同左 持分法を適用していない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.、倍適得電器股份有限公司およびPT.BESTDENKI INDONESIAの中間会計期間の末日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間会計期間の末日は、すべて8月31日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品 同左 販売用不動産 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称 同左 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.、倍適得電器股份有限公司およびPT.BESTDENKI INDONESIAの事業年度の末日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて2月28日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品 同左 販売用不動産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物および店舗造作 定額法 建物および店舗造作以外の有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、社債の償還期限または商法施行規則の規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担相当額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物および店舗造作 定額法 建物および店舗造作以外の有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイント引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物および店舗造作 定額法 建物および店舗造作以外の有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、社債の償還期限または商法施行規則の規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異はありません。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は15年定額償却を行っております。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は15年定額償却を行っております。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は85,686百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>「閉鎖店舗賃借料」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めておりましたが、閉鎖店舗の増加に伴い金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしております。なお、前中間連結会計期間における営業外費用の「その他」に含まれる「閉鎖店舗賃借料」は38百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)																														
1	<p>連結子会社の㈱ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当中間連結会計期間末において、「受取手形及び売掛金」4,890百万円がオフバランスとなっております。</p> <p>また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当中間連結会計期間末において「投資その他の資産」の「その他」に1,220百万円含めて表示しております。</p>	<p>連結子会社の㈱ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当中間連結会計期間末において、「受取手形及び売掛金」4,389百万円がオフバランスとなっております。</p> <p>また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当中間連結会計期間末において「投資その他の資産」の「その他」に2,369百万円含めて表示しております。</p>	<p>連結子会社の㈱ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当連結会計年度末において、「受取手形及び売掛金」4,869百万円がオフバランスとなっております。</p> <p>また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当連結会計年度末において「投資その他の資産」の「その他」に2,109百万円含めて表示しております。</p>																														
2	有形固定資産の減価償却累計額 32,727百万円	有形固定資産の減価償却累計額 33,805百万円	有形固定資産の減価償却累計額 33,620百万円																														
3	「建物及び構築物」には、店舗造作が含まれております。	同左	同左																														
4	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,662百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,023</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,685</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定額を含む)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,662百万円	土地	5,023	計	6,685	長期借入金	3,000百万円	(一年以内返済予定額を含む)		<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,593百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,023</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,617</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定額を含む)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,593百万円	土地	5,023	計	6,617	長期借入金	3,000百万円	(一年以内返済予定額を含む)		<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,631百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,023</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,655</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定額を含む)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,631百万円	土地	5,023	計	6,655	長期借入金	3,000百万円	(一年以内返済予定額を含む)	
建物及び構築物	1,662百万円																																
土地	5,023																																
計	6,685																																
長期借入金	3,000百万円																																
(一年以内返済予定額を含む)																																	
建物及び構築物	1,593百万円																																
土地	5,023																																
計	6,617																																
長期借入金	3,000百万円																																
(一年以内返済予定額を含む)																																	
建物及び構築物	1,631百万円																																
土地	5,023																																
計	6,655																																
長期借入金	3,000百万円																																
(一年以内返済予定額を含む)																																	
5	<p>中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(㈱UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行㈱、㈱南日本銀行、㈱三井住友銀行、㈱伊予銀行、㈱鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総枠</td> <td>18,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>12,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,300</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総枠	18,800百万円	借入金実行残高	12,500	差引額	6,300	<p>中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行㈱、㈱三井住友銀行、㈱南日本銀行、㈱伊予銀行、㈱鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総枠</td> <td>15,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,600</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総枠	15,600百万円	借入金実行残高	12,000	差引額	3,600	<p>連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行㈱、㈱三井住友銀行、㈱南日本銀行、㈱伊予銀行、㈱鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総枠</td> <td>15,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,600</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総枠	15,600百万円	借入金実行残高	8,000	差引額	7,600												
特定融資枠契約の総枠	18,800百万円																																
借入金実行残高	12,500																																
差引額	6,300																																
特定融資枠契約の総枠	15,600百万円																																
借入金実行残高	12,000																																
差引額	3,600																																
特定融資枠契約の総枠	15,600百万円																																
借入金実行残高	8,000																																
差引額	7,600																																

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
	<p>中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行6行(㈱UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱あおぞら銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行)</p>		<p>連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行6行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱あおぞら銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行)</p>

5	<p>行(株、(株)南日本銀行)と特定融資枠契約(タームアウト型コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総枠 9,000 百万円 借入金実行残高 9,000 差引額</p>	<p>銀行(株、(株)南日本銀行)と特定融資枠契約(タームアウト型コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総枠 9,000 百万円 借入金実行残高 9,000 差引額</p>
保証債務等	<p>金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 (株)泰陽商事 保証金額 919百万円</p>	<p>金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 (株)泰陽商事 保証金額 933百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
1	<p>販売費及び一般管理費の主要な科目</p> <p>広告宣伝費 2,598 百万円 ポイント引当金繰入額 1,894 貸倒引当金繰入額 17 給料手当 11,664 賞与引当金繰入額 584 退職給付費用 556 役員退職慰労引当金繰入額 11 賃借料 4,722 減価償却費 1,632</p>	<p>販売費及び一般管理費の主要な科目</p> <p>広告宣伝費 2,845 百万円 ポイント引当金繰入額 1,289 貸倒引当金繰入額 5 給料手当 10,877 賞与引当金繰入額 670 退職給付費用 437 役員退職慰労引当金繰入額 11 賃借料 4,756 減価償却費 1,668</p>	<p>販売費及び一般管理費の主要な科目</p> <p>広告宣伝費 4,844 百万円 ポイント販促費 3,336 ポイント引当金繰入額 1,032 貸倒引当金繰入額 40 給料手当 22,902 賞与引当金繰入額 548 退職給付費用 1,146 役員退職慰労引当金繰入額 23 賃借料 9,466 減価償却費 3,340</p>
2	<p>固定資産売却益は、主に閉鎖店舗駐車場の建物及び構築物、および土地売却による82百万円であります。</p>	<p>固定資産売却益は、主に閉鎖店舗舗土地売却による12百万円であります。</p>	<p>固定資産売却益は、主に(株)ベストクレジットサービスより(株)ゲオへの什器の売却による228百万円であります。</p>
3	<p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13 百万円 その他の有形固定資産 2 建物等除却工事費等 165 計 181</p>	<p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 56 百万円 その他の有形固定資産 18 建物等除却工事費等 82 計 156</p>	<p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 140 百万円 その他の有形固定資産 25 建物等除却工事費等 346 計 513</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)																					
	<p>当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1 概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>新宿高島屋店(東京都渋谷区)他、計5物件(当連結会計年度閉鎖予定店舗等4)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、その他	新宿高島屋店(東京都渋谷区)他、計5物件(当連結会計年度閉鎖予定店舗等4)	<p>当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1 概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>高島屋店(東京都渋谷区)他、計8物件(当連結会計年度閉鎖予定店舗等)</td> </tr> <tr> <td>配達設置</td> <td>建物及び構築物</td> <td>CS埼玉(さいたま市)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、その他	高島屋店(東京都渋谷区)他、計8物件(当連結会計年度閉鎖予定店舗等)	配達設置	建物及び構築物	CS埼玉(さいたま市)	<p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1 概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>新宿高島屋店(東京都渋谷区)他、計12物件(当連結会計年度および翌連結会計年度閉鎖予定)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、その他	新宿高島屋店(東京都渋谷区)他、計12物件(当連結会計年度および翌連結会計年度閉鎖予定)
用途	種類	場所																						
営業店舗	建物及び構築物、その他	新宿高島屋店(東京都渋谷区)他、計5物件(当連結会計年度閉鎖予定店舗等4)																						
用途	種類	場所																						
営業店舗	建物及び構築物、その他	高島屋店(東京都渋谷区)他、計8物件(当連結会計年度閉鎖予定店舗等)																						
配達設置	建物及び構築物	CS埼玉(さいたま市)																						
用途	種類	場所																						
営業店舗	建物及び構築物、その他	新宿高島屋店(東京都渋谷区)他、計12物件(当連結会計年度および翌連結会計年度閉鎖予定)																						

4	<p>中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の営業店舗に収益悪化が認められ、また、当連結会計年度末までの閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗の建物及び構築物等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。</p>	<table border="1"> <tr> <td>営業所</td> <td>物、その他</td> <td>その他、計2物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>閉鎖店（福岡市）計6物件</td> </tr> </table> <p>中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の営業店舗に収益悪化が認められ、また、当連結会計年度末までの閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗の建物及び構築物等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	営業所	物、その他	その他、計2物件	遊休資産	土地	閉鎖店（福岡市）計6物件	<table border="1"> <tr> <td>配達設置営業所</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>店舗等計9物件含む) 神奈川営業所（神奈川県川崎市）計1物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>閉鎖店（熊本県八代市）計1物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>閉鎖店（佐賀県佐賀市）他、計4物件</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表提出会社および連結子会社の一部の営業店舗、配達設置営業所に収益悪化が認められ、翌連結会計年度の閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、配達設置営業所、賃貸用資産並びに遊休資産の建物及び構築物等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	配達設置営業所	建物及び構築物、その他	店舗等計9物件含む) 神奈川営業所（神奈川県川崎市）計1物件	賃貸用資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店（熊本県八代市）計1物件	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店（佐賀県佐賀市）他、計4物件																					
	営業所	物、その他	その他、計2物件																																				
遊休資産	土地	閉鎖店（福岡市）計6物件																																					
配達設置営業所	建物及び構築物、その他	店舗等計9物件含む) 神奈川営業所（神奈川県川崎市）計1物件																																					
賃貸用資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店（熊本県八代市）計1物件																																					
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店（佐賀県佐賀市）他、計4物件																																					
2 減損損失の金額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>減損損失の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産の種類	減損損失の金額 (百万円)	建物及び構築物	98	未経過リース料	190	長期前払費用	1	その他	19	計	309	<table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>減損損失の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産の種類	減損損失の金額 (百万円)	建物及び構築物	67	土地	33	未経過リース料	7	その他	69	計	177	<table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>減損損失の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>602</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>995</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産の種類	減損損失の金額 (百万円)	建物及び構築物	602	土地	30	未経過リース料	243	その他	118	計	995
固定資産の種類	減損損失の金額 (百万円)																																						
建物及び構築物	98																																						
未経過リース料	190																																						
長期前払費用	1																																						
その他	19																																						
計	309																																						
固定資産の種類	減損損失の金額 (百万円)																																						
建物及び構築物	67																																						
土地	33																																						
未経過リース料	7																																						
その他	69																																						
計	177																																						
固定資産の種類	減損損失の金額 (百万円)																																						
建物及び構築物	602																																						
土地	30																																						
未経過リース料	243																																						
その他	118																																						
計	995																																						
3 資産グループのグループ化の方法	<p>中間連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。</p>																																				

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4	<p>4 回収可能価額の算定方法等 回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.7%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	<p>4 回収可能価額の算定方法等 回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	<p>4 回収可能価額の算定方法等 回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.7%の割引率で割り引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	163,775		81,887	81,887
合 計	163,775		81,887	81,887
自己株式				
普通株式	5,283	1,484	2,974	3,793
合 計	5,283	1,484	2,974	3,793

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、平成18年5月25日開催の定時株主総会決議により、平成18年8月4日付で2株から1株に株式併合したことによります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,484千株は、単元未満株式の買取による増加21千株、会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得1,463千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少2,974千株は、単元未満株式の買増による減少496株、および株式併合による減少2,974千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,377	15	平成18年2月28日	平成18年5月26日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,328 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,106</td> </tr> </table> <p>2 出資持分の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 出資持分の追加取得により新たに台湾泰一電気股份有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,174 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(期首保有額)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">出資持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,328 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	222	現金及び現金同等物	11,106	流動資産	2,174 百万円	固定資産	394	流動負債	2,470	固定負債	0	少数株主持分	48	投資有価証券(期首保有額)	40	出資持分の取得価額	8	現金及び現金同等物	360	差引：取得のための収入	352	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,537 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,329</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,537 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	208	現金及び現金同等物	11,329	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,327 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,303</td> </tr> </table> <p>2 出資持分の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 出資持分の追加取得により新たに倍適得電器股份有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,174 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(期首保有額)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">出資持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,327 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23	現金及び現金同等物	10,303	流動資産	2,174 百万円	固定資産	394	流動負債	2,470	固定負債	0	少数株主持分	48	投資有価証券(期首保有額)	40	出資持分の取得価額	8	現金及び現金同等物	360	差引：取得のための収入	352
現金及び預金勘定	11,328 百万円																																																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	222																																																							
現金及び現金同等物	11,106																																																							
流動資産	2,174 百万円																																																							
固定資産	394																																																							
流動負債	2,470																																																							
固定負債	0																																																							
少数株主持分	48																																																							
投資有価証券(期首保有額)	40																																																							
出資持分の取得価額	8																																																							
現金及び現金同等物	360																																																							
差引：取得のための収入	352																																																							
現金及び預金勘定	11,537 百万円																																																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	208																																																							
現金及び現金同等物	11,329																																																							
現金及び預金勘定	10,327 百万円																																																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23																																																							
現金及び現金同等物	10,303																																																							
流動資産	2,174 百万円																																																							
固定資産	394																																																							
流動負債	2,470																																																							
固定負債	0																																																							
少数株主持分	48																																																							
投資有価証券(期首保有額)	40																																																							
出資持分の取得価額	8																																																							
現金及び現金同等物	360																																																							
差引：取得のための収入	352																																																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)					前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)				
(借手側)					(借手側)					(借手側)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	21	11	-	10	車両運搬具	13	3	-	10	車両運搬具	21	9	-	12
什器備品	12,679	7,026	1,176	4,476	什器備品	10,930	6,556	859	3,515	什器備品	10,985	6,383	896	3,706
合計	12,700	7,037	1,176	4,487	合計	10,944	6,559	859	3,526	合計	11,007	6,392	896	3,718
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
1年内					1年内					1年内				
1年超					1年超					1年超				
合計					合計					合計				
リース資産減損勘定 中間期末残高					リース資産減損勘定 中間期末残高					リース資産減損勘定 期末残高				
1,832百万円					1,632百万円					1,584百万円				
4,402					2,903					3,304				
6,234					4,535					4,889				
1,284百万円					635百万円					765百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定取崩額					リース資産減損勘定取崩額					リース資産減損勘定取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失					減損損失				
1,151百万円					948百万円					2,245百万円				
472百万円					137百万円					1,025百万円				
935百万円					675百万円					1,486百万円				
183百万円					118百万円					333百万円				
190百万円					7百万円					243百万円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左					同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内					1年内					1年内				
1年超					1年超					1年超				
合計					合計					合計				
1百万円					1百万円					1百万円				
5					4					5				
7					5					6				

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																				
<p>(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="92 376 485 528"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器 備品</td> <td>29</td> <td>22</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="140 591 485 689"> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の中間期末残高合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="140 967 485 1025"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	什器 備品	29	22	7	1年内	6百万円	1年超	2	合計	8	受取リース料	5百万円	減価償却費	3百万円	<p>(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="512 376 904 528"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器 備品</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="560 591 904 658"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="560 967 904 1025"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	什器 備品	16	14	1	1年内	2百万円	合計	2	受取リース料	2百万円	減価償却費	2百万円	<p>(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="932 376 1324 528"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器 備品</td> <td>28</td> <td>24</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="979 591 1324 689"> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の期末残高合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="979 967 1324 1025"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	什器 備品	28	24	4	1年内	4百万円	1年超	0	合計	5	受取リース料	8百万円	減価償却費	6百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																			
什器 備品	29	22	7																																																			
1年内	6百万円																																																					
1年超	2																																																					
合計	8																																																					
受取リース料	5百万円																																																					
減価償却費	3百万円																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																			
什器 備品	16	14	1																																																			
1年内	2百万円																																																					
合計	2																																																					
受取リース料	2百万円																																																					
減価償却費	2百万円																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																			
什器 備品	28	24	4																																																			
1年内	4百万円																																																					
1年超	0																																																					
合計	5																																																					
受取リース料	8百万円																																																					
減価償却費	6百万円																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	3,894	4,365	470
計	3,894	4,365	470

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	150

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	4,604	4,767	163
計	4,604	4,767	163

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	146

(注) 減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円を計上しております。

前連結会計年度末(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,554	1,623	68
計	1,554	1,623	68

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	153

(デリバティブ取引関係)

当社および連結子会社は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度いずれにおいても金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いており、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	153,297	22,456	1,475	2,721	534	180,485		180,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	15,793	48	5,897	2,255	23,995	(23,995)	
計	153,297	38,250	1,524	8,618	2,790	204,481	(23,995)	180,485
営業費用	151,529	37,291	994	8,320	2,796	200,932	(22,569)	178,362
営業利益(は営業損失)	1,768	958	530	298	6	3,548	(1,425)	2,122

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	146,357	23,980	1,567	2,425	1,059	175,391		175,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		16,408	44	5,753	1,892	24,098	(24,098)	
計	146,357	40,388	1,611	8,179	2,952	199,490	(24,098)	175,391
営業費用	144,831	39,516	984	7,877	3,226	196,437	(22,866)	173,570
営業利益(は営業損失)	1,526	871	627	301	273	3,052	(1,232)	1,820

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	298,488	49,091	3,031	5,701	5,066	361,378	-	361,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	33,265	93	9,009	4,397	46,765	(46,765)	-
計	298,488	82,356	3,124	14,710	9,463	408,143	(46,765)	361,378
営業費用	296,265	80,378	2,004	14,991	9,037	402,677	(43,944)	358,732
営業利益(は営業損失)	2,222	1,978	1,120	281	426	5,466	(2,820)	2,645

(注) 1 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分してあります。

- (1) 家電小売.....家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売ならびに通信販売
- (2) 家電卸売.....家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット.....消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス.....家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他.....人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社本社の総務部・経理部・人事部等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	1,586百万円
当中間連結会計期間	1,467百万円
前連結会計年度	3,249百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)								
1株当たり純資産額 587円96銭 1株当たり中間純利益 10円25銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 8円24銭	1株当たり純資産額 1,097円22銭 1株当たり中間純利益 12円11銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 11円22銭	1株当たり純資産額 553円67銭 1株当たり当期純利益 14円31銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11円79銭								
	<p>当社は、平成18年 8月 4日付で普通株式について2株を1株に併合しております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,175円93銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,107円35銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 20円50銭</td> <td>1株当たり当期純利益 28円62銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 16円49銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 23円59銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり純資産額 1,175円93銭	1株当たり純資産額 1,107円35銭	1株当たり中間純利益 20円50銭	1株当たり当期純利益 28円62銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 16円49銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 23円59銭	
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度									
1株当たり純資産額 1,175円93銭	1株当たり純資産額 1,107円35銭									
1株当たり中間純利益 20円50銭	1株当たり当期純利益 28円62銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 16円49銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 23円59銭									
	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正平成18年 1月 31日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正平成18年 1月 31日)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>									

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 8月 31日)	前連結会計年度末 (平成18年 2月 28日)
純資産の部の合計額(百万円)		86,450	
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		764	
(うち少数株主持分)		764	
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)		85,686	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)		78,094	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,242	957	1,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)			55
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			55
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,242	957	1,859

普通株式の期中平均株式数(千株)	121,225	79,119	129,939
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	2	28
(うち事務手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	0	2	28
普通株式増加数(千株)	29,529	6,471	30,127
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	29,529	6,471	30,127
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年5月25日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式取得方式) 普通株式 655千株		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
該当事項はありません。	<p>当社は、平成18年11月10日開催の取締役会決議に基づき、当社グループにおける関東地区の多店舗化、業容拡大を目的として、平成18年12月1日に㈱さくらやの株式を取得する予定であります。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 ㈱さくらやの概要</p> <p>(1) 商号：㈱さくらや</p> <p>(2) 代表者：木村 喬</p> <p>(3) 住所：東京都新宿区新宿3丁目26番10号</p> <p>(4) 主な事業内容：カメラ、家電、AV、OA機器、情報通信機器、時計、メガネおよび高級玩具等の販売</p> <p>(5) 事業規模：平成18年2月期</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>56,983百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>218</td> </tr> </table> <p>2 株式取得の内容</p> <p>(1) 取得日：平成18年12月1日</p> <p>(2) 取得方法：㈱さくらやの第三者割当増資の引受</p> <p>(3) 取得株式数：11,347千株</p> <p>(4) 取得価額：2,496百万円</p> <p>(5) 取得後の持分比率：40.0%</p> <p>(6) 支払資金：自己資金から充当</p>	売上高	56,983百万円	当期純損失	218	<p>連結財務諸表提出会社は、平成18年5月25日開催の定時株主総会において、発行済株式数の適正化を目的として株式の併合並びに単元株式数の変更を決議しております。</p> <p>1 発行済株式総数163,775,660株について、2株を1株に併合して81,887,830株としております。</p> <p>2 単元株式数は、1,000株から500株に変更しております。</p> <p>3 株式併合の効力発生日は平成18年8月4日であります。また、東京証券取引所および福岡証券取引所における連結財務諸表提出会社株式の売買単位は、同日から1,000株から500株に変更されません。</p> <p>4 株式併合により計算した当連結会計年度の1株当たり情報</p> <p>1株当たり純資産額 1,107円35銭</p> <p>1株当たり当期純利益 28円62銭</p> <p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり当期純利益 19円85銭</p>
売上高	56,983百万円					
当期純損失	218					

(2) 【その他】

中間連結会計期間終了後の状況

特に記載すべき事項はありません。

重要な訴訟事件等

企業集団の営業その他に関し、重要な訴訟事件等はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,502		7,577		7,241	
2 受取手形		6,875		5,062		5,837	
3 売掛金		14,149		15,779		14,885	
4 たな卸資産		39,363		38,475		41,784	
5 その他		8,549		9,848		7,820	
貸倒引当金		60		64		85	
流動資産合計		76,379	42.9	76,678	41.8	77,484	43.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	31,625		32,998		32,486	
(2) 土地	2	28,009		27,820		27,901	
(3) その他		10,374		9,945		9,918	
計		70,009		70,763		70,306	
2 無形固定資産		541		454		478	
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		4,422		6,378		5,428	
(2) 差入保証金		15,373		15,445		15,532	
(3) その他		11,536		13,570		10,424	
貸倒引当金		27		53		4	
計		31,304		35,341		31,380	
固定資産合計		101,855	57.1	106,559	58.2	102,166	56.9
繰延資産							
社債発行費		35					
繰延資産合計		35	0.0				
資産合計		178,269	100.0	183,238	100.0	179,650	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		5,411		4,660		7,688	
2		17,072		19,759		19,968	
3	3	24,700		25,900		23,800	
4	2	3,940		5,740		3,940	
5				6,000		6,000	
6		227		253		278	
7		450		513		420	
8		1,892		1,289		1,132	
9		9,005		7,782		7,975	
		62,699	35.2	71,897	39.3	71,202	39.7
固定負債							
1		6,000					
2		21,500		5,475		5,475	
3	2	10,320		13,580		8,350	
4		1,686		1,997		1,905	
5		203		197		215	
6		3,360		2,803		2,958	
		43,070	24.1	24,052	13.1	18,904	10.5
		105,769	59.3	95,949	52.4	90,107	50.2
(資本の部)							
資本金							
		20,946	11.7			28,976	16.1
資本剰余金							
1		5,236				13,232	
2							
		31,767				31,767	
		37,004	20.8			44,999	25.1
利益剰余金							
1		17,180				17,180	
2		1,146				2,306	
		18,326	10.3			19,486	10.8
その他有価証券 評価差額金							
		165	0.1			40	0.0
自己株式							
		3,942	2.2			3,960	2.2
		72,499	40.7			89,543	49.8
負債資本合計							
		178,269	100.0			179,650	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				28,976			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				13,232			
(2) その他資本剰余金				31,767			
資本剰余金合計				44,999			
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				17,892			
利益剰余金合計				17,892			
4 自己株式				4,677			
株主資本合計				87,191	47.6		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				97			
評価・換算差額 等合計				97	0.0		
純資産合計				87,288	47.6		
負債純資産合計				183,238	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	169,427	100.0	165,832	100.0	338,871	100.0
売上原価		137,907	81.4	135,606	81.8	276,807	81.7
売上総利益		31,519	18.6	30,226	18.2	62,063	18.3
販売費及び一般管理費	2	30,737	18.1	29,421	17.7	60,387	17.8
営業利益		782	0.5	804	0.5	1,675	0.5
営業外収益	3	1,426	0.8	1,329	0.8	2,828	0.8
営業外費用	4	815	0.5	642	0.4	1,504	0.4
経常利益		1,392	0.8	1,491	0.9	2,999	0.9
特別利益	5	89	0.1	94	0.1	1,725	0.5
特別損失	6 7	821	0.5	376	0.2	2,039	0.6
税引前中間(当期) 純利益		660	0.4	1,209	0.7	2,685	0.8
法人税、住民税 及び事業税		90		92		198	
法人税等調整額		4	0.1	285	0.2	753	0.3
中間(当期)純利益		573	0.3	831	0.5	1,734	0.5
前期繰越利益		572				572	
中間(当期) 未処分利益		1,146				2,306	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	別途積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	28,976	13,232	31,767	44,999	17,180	2,306	19,486	3,960	89,502
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						2,377	2,377		2,377
役員賞与(注)						48	48		48
別途積立金の取崩					17,180	17,180			
中間純利益						831	831		831
自己株式の取得								717	717
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0	17,180	15,585	1,594	717	2,311
平成18年8月31日残高(百万円)	28,976	13,232	31,767	44,999		17,892	17,892	4,677	87,191

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	40	40	89,543
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			2,377
役員賞与(注)			48
別途積立金の取崩			
中間純利益			831
自己株式の取得			717
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	56	56	56
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	56	56	2,255
平成18年8月31日残高(百万円)	97	97	87,288

(注)平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法 ただし、AVソフト、書籍等一部の商品については売価還元法による原価法によっております。 (ロ)販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物および店舗造作 定額法 建物および店舗造作以外 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用してあります。 (3) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費については、社債の償還期限または商法施行規則の規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)商品 同左</p> <p>(ロ)販売用不動産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)商品 同左</p> <p>(ロ)販売用不動産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費については、社債の償還期限または商法施行規則の規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で每期均等額を償却しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、平成17年12月支給見込額のうち当中間会計期間負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異はありません。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌期から償却することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、平成18年12月支給見込額のうち当中間会計期間負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、平成18年7月支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異はありません。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌期から償却することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、売上げ等に係る仮受消費税等と控除対象の仕入れ等に係る仮払消費税等とを相殺した差額561百万円は、流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、売上げ等に係る仮受消費税等と控除対象の仕入れ等に係る仮払消費税等とを相殺した差額655百万円は、流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は87,288百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 31,148百万円	有形固定資産の減価償却累計額 32,696百万円	有形固定資産の減価償却累計額 31,970百万円
2	担保に供している資産 建物 1,703 百万円 土地 5,023 計 6,726 上記に対応する債務 長期借入金 3,000 百万円 (一年以内返済予定額を含む)	担保に供している資産 建物 1,633 百万円 土地 5,023 計 6,656 上記に対応する債務 長期借入金 3,000 百万円 (一年以内返済予定額を含む)	担保に供している資産 建物 1,672 百万円 土地 5,023 計 6,695 上記に対応する債務 長期借入金 3,000 百万円 (一年以内返済予定額を含む)

	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
	運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(株)UFJ銀行、(株)	運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(株)三菱東京UFJ	運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(株)三菱東京UFJ

	<p>西日本シティ銀行、(株)佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)南日本銀行、(株)三井住友銀行、(株)伊予銀行、(株)鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総枠 18,800 百万円 借入金実行残高 12,500 差引額 6,300</p>	<p>銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)三井住友銀行、(株)南日本銀行、(株)伊予銀行、(株)鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総枠 15,600 百万円 借入金実行残高 12,000 差引額 3,600</p>	<p>銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)三井住友銀行、(株)南日本銀行、(株)伊予銀行、(株)鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当期末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総枠 15,600 百万円 借入金実行残高 8,000 差引額 7,600</p>
3	<p>運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行 6 行(株)UFJ銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)あおぞら銀行、(株)佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)南日本銀行)と特定融資枠契約(タームアウト型コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総枠 9,000 百万円 借入金実行残高 9,000 差引額 -</p>		<p>運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行 6 行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)あおぞら銀行、(株)佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)南日本銀行)と特定融資枠契約(タームアウト型コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当期末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総枠 9,000 百万円 借入金実行残高 9,000 差引額 -</p>
保証債務等	<p>金融機関からの借入に対する債務保証 (株)ベストクレジットサービス 7,935百万円</p>	<p>金融機関からの借入に対する債務保証 1 (株)ベストクレジットサービス 5,043百万円 2 PT.BESTDENKI INDONESIA(子会社) 当中間会計期間末日における借入金残高はありません。</p>	<p>金融機関からの借入に対する債務保証 (株)ベストクレジットサービス 6,594百万円</p>
	<p>金融機関からの借入に対する保証予約 BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.(子会社) 当中間会計期間末日における借入金残高はありません。</p>	<p>金融機関からの借入に対する保証予約 BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.(子会社) 当中間会計期間末日における借入金残高はありません。</p>	<p>金融機関からの借入に対する保証予約 BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.(子会社) 当事業年度末日における借入金残高はありません。</p>
		<p>金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 (株)泰陽商事 保証金額1,380百万円</p>	<p>金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 (株)泰陽商事 保証金額1,400百万円</p>

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
売上高の内訳は次のとおりであります。	売上高の内訳は次のとおりであります。	売上高の内訳は次のとおりであります。	売上高の内訳は次のとおりであります。
1 小売 売上高 127,596 百万円	1 小売 売上高 119,366 百万円	1 小売 売上高 246,335 百万円	
2 フランチャ 38,250	2 フランチャ 40,388	2 フランチャ 82,356	

1	イズ売上高	イズ売上高	イズ売上高																										
	3 テナント 売上高 3,509	3 テナント 売上高 5,842	3 テナント 売上高 7,611																										
4	4 分譲住宅 売上高 70	4 分譲住宅 売上高 235	4 分譲住宅 売上高 2,568																										
	売上高合計 169,427	売上高合計 165,832	売上高合計 338,871																										
2	このうち減価償却実施額	このうち減価償却実施額	このうち減価償却実施額																										
	有形固定資産 1,419 百万円 無形固定資産 63 (販売費及び一般管理費)	有形固定資産 1,480 百万円 無形固定資産 38 (販売費及び一般管理費)	有形固定資産 2,936 百万円 無形固定資産 115 (販売費及び一般管理費)																										
3	営業外収益のうち主なもの	営業外収益のうち主なもの	営業外収益のうち主なもの																										
	受取利息及び 割引料 327 百万円 受取家賃 381 販促協力金等 132	受取利息及び 割引料 492 百万円 受取家賃 410	受取利息及び 割引料 732 百万円 受取家賃 775 販促協力金等 194																										
4	営業外費用のうち主なもの	営業外費用のうち主なもの	営業外費用のうち主なもの																										
	支払利息 339 百万円 社債利息 172 閉鎖店舗賃借料 135	支払利息 370 百万円 社債利息 79	支払利息 637 百万円 社債利息 250 閉鎖店舗賃借料 240																										
5	特別利益のうち主なもの	特別利益のうち主なもの	特別利益のうち主なもの																										
	固定資産売却益 82 百万円	退店等補償金 54 百万円	投資有価証券 売却益 1,537 百万円																										
6	特別損失のうち主なもの	特別損失のうち主なもの	特別損失のうち主なもの																										
	固定資産除却損 184 百万円 減損損失 313 商品評価損 187	固定資産除却損 168 百万円 減損損失 181	固定資産除却損 472 百万円 減損損失 1,002																										
7	当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。	当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。	当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																										
	1 概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗造作、その他</td> <td>新宿高島屋店(東京都渋谷区)他、計4物件(当事業年度閉鎖予定店舗等3物件含む)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	店舗造作、その他	新宿高島屋店(東京都渋谷区)他、計4物件(当事業年度閉鎖予定店舗等3物件含む)	1 概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、店舗造作、その他</td> <td>佐賀県佐賀市(佐賀県佐賀市)他、計7物件(閉鎖予定店舗等6物件含む)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>閉鎖店(福岡県)他、計6物件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物、店舗造作、その他	佐賀県佐賀市(佐賀県佐賀市)他、計7物件(閉鎖予定店舗等6物件含む)	遊休資産	土地	閉鎖店(福岡県)他、計6物件	1 概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、店舗造作、その他</td> <td>新宿高島屋店(東京都渋谷区)他、計10物件(当事業年度(第53期)閉鎖および翌事業年度(第54期)閉鎖予定店舗等計7物件含む)</td> </tr> <tr> <td>貸用資産</td> <td>建物、土地</td> <td>閉鎖店(熊本県八代市)、計1物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地</td> <td>閉鎖店(佐賀県佐賀市)他、計4物件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物、店舗造作、その他	新宿高島屋店(東京都渋谷区)他、計10物件(当事業年度(第53期)閉鎖および翌事業年度(第54期)閉鎖予定店舗等計7物件含む)	貸用資産	建物、土地	閉鎖店(熊本県八代市)、計1物件	遊休資産	建物、土地
用途	種類	場所																											
営業店舗	店舗造作、その他	新宿高島屋店(東京都渋谷区)他、計4物件(当事業年度閉鎖予定店舗等3物件含む)																											
用途	種類	場所																											
営業店舗	建物、店舗造作、その他	佐賀県佐賀市(佐賀県佐賀市)他、計7物件(閉鎖予定店舗等6物件含む)																											
遊休資産	土地	閉鎖店(福岡県)他、計6物件																											
用途	種類	場所																											
営業店舗	建物、店舗造作、その他	新宿高島屋店(東京都渋谷区)他、計10物件(当事業年度(第53期)閉鎖および翌事業年度(第54期)閉鎖予定店舗等計7物件含む)																											
貸用資産	建物、土地	閉鎖店(熊本県八代市)、計1物件																											
遊休資産	建物、土地	閉鎖店(佐賀県佐賀市)他、計4物件																											

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	営業店舗に収益悪化が認められ、また、当事業年度の閉鎖予定店舗も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗の店舗造作、構築物等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。	営業店舗に収益悪化が認められ、また、当事業年度の閉鎖予定店舗も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗の建物、店舗造作、構築物等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。	当社の一部の営業店舗に収益悪化が認められ、翌事業年度の閉鎖予定店舗も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、貸用資産並びに遊休資産の建物、店舗造作、構築物等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

2 減損損失の金額		2 減損損失の金額		2 減損損失の金額	
固定資産の種類	減損損失の金額(百万円)	固定資産の種類	減損損失の金額(百万円)	固定資産の種類	減損損失の金額(百万円)
店舗造作	105	建物	16	建物	323
構築物	3	店舗造作	53	店舗造作	273
未経過リース料	185	構築物	1	構築物	33
長期前払費用	1	土地	33	土地	30
その他	17	未経過リース料	7	未経過リース料	214
計	313	その他	69	その他	127
		計	181	計	1,002
3 資産グループのグループ化の方法		3 資産グループのグループ化の方法		3 資産グループのグループ化の方法	
当社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。		同左		同左	
4 回収可能価額の算定方法等		4 回収可能価額の算定方法等		4 回収可能価額の算定方法等	
回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.7%の割引率で割り引いて算定しております。		回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。		回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.7%の割引率で割り引いて算定しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	5,283	1,484	2,974	3,793
合計	5,283	1,484	2,974	3,793

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,484千株は、単元未満株式の買取による増加21千株、会社法第165条第2項の規定に基づく自己株の取得1,463千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,974千株は、単元未満株式の買増による減少496株、および株式併合による減少2,974千株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)					当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	11	10	-	0	什器備品	10,422	6,450	841	3,130	車両運搬具	3	3	-	-
什器備品	11,368	6,241	954	4,171						什器備品	10,741	6,308	870	3,562
合計	11,379	6,252	954	4,172						合計	10,745	6,312	870	3,562
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 1年内 1,635百万円 1年超 4,019 合計 5,655 リース資産減損勘定 1,045百万円 中間期末残高					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 1年内 1,529百万円 1年超 2,591 合計 4,121 リース資産減損勘定 621百万円 中間期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 1年内 1,534百万円 1年超 3,172 合計 4,706 リース資産減損勘定 740百万円 期末残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,029百万円 リース資産減損勘定取崩額 422百万円 減価償却費相当額 844百万円 支払利息相当額 168百万円 減損損失 185百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 897百万円 リース資産減損勘定取崩額 126百万円 減価償却費相当額 633百万円 支払利息相当額 111百万円 減損損失 7百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,994百万円 リース資産減損勘定取崩額 753百万円 減価償却費相当額 1,362百万円 支払利息相当額 304百万円 減損損失 214百万円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 5 合計 7					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 4 合計 5					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 5 合計 6				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
1株当たり純資産額 598円10銭 1株当たり中間純利益 4円73銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3円81銭	1株当たり純資産額 1,117円73銭 1株当たり中間純利益 10円50銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9円74銭	1株当たり純資産額 564円67銭 1株当たり当期純利益 12円98銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10円71銭				
	<p>当社は、平成18年8月4日付で普通株式について2株を1株に併合しております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,196円21銭 1株当たり中間純利益 9円47銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7円62銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,129円34銭 1株当たり当期純利益 25円96銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 21円42銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,196円21銭 1株当たり中間純利益 9円47銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7円62銭	1株当たり純資産額 1,129円34銭 1株当たり当期純利益 25円96銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 21円42銭	
前中間会計期間	前事業年度					
1株当たり純資産額 1,196円21銭 1株当たり中間純利益 9円47銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7円62銭	1株当たり純資産額 1,129円34銭 1株当たり当期純利益 25円96銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 21円42銭					
	<p>(追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正平成18年1月31日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正平成18年1月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>					

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)		87,288	
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)			
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)		87,288	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)		78,094	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	573	831	1,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)			48
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))			48
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	573	831	1,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,225	79,119	129,939
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	2	28
(うち事務手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	0	2	28
普通株式増加数(千株)	29,529	6,471	30,127
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	29,529	6,471	30,127
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年5月25日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式取得方式) 普通株式 655千株		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>当社は、平成18年5月25日開催の定時株主総会において、発行済株式数の適正化を目的として株式の併合並びに単元株式数の変更を決議しております。</p> <p>1 発行済株式総数163,775,660株について、2株を1株に併合して81,887,830株としております。</p> <p>2 単元株式数は、1,000株から500株に変更しております。</p> <p>3 株式併合の効力発生日は平成18年8月4日であります。また、東京証券取引所および福岡証券取引所における当社株式の売買単位は、同日から1,000株から500株に変更されます。</p> <p>4 株式併合により計算した当事業年度の1株当たり情報 1株当たり純資産額 1,129円34銭 1株当たり当期純利益 25円96銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円03銭</p>

(2) 【その他】

中間決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

訴訟

営業その他に関し、重要な訴訟事件等はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第53期)自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) | 平成18年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録(社債)及びその添付書類 | 平成18年9月7日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類及び添付書類 | 平成18年11月17日
福岡財務支局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 平成18年8月8日、
平成18年9月11日
平成18年10月10日および
平成18年11月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月17日

株式会社ベスト電器
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 和子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベスト電器の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベスト電器及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社ベスト電器
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 和子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベスト電器の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベスト電器及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月17日

株式会社ベスト電器
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 和子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベスト電器の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベスト電器の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社ベスト電器
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 和子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベスト電器の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベスト電器の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。